

都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	みやぎけん 宮崎県	市町村名	くによみちょう 国富町	地区名	くによみちく 国富地区(3期)	面積	315.6 ha
計画期間	平成 30 年度 ~ 平成 34 年度	交付期間	平成 30 年度 ~ 平成 34 年度				

目標

大目標：安心・安全で未来に希望の持てる元気なまちづくり

- 目標1 若い世代からアクティブシニア・高齢者が元気で「安心・安全で住みよい」と思えるまちづくりを目指し、世代間交流の促進や生活環境の改善等による町民の定住意欲の向上を図る。
 目標2 「安心・安全で住みよい」まちづくりの推進と移住者の受け皿確保により移住者増加を図り、「未来に希望の持てるまちづくり」の実現を目指す。

目標設定の根拠

まちづくりの経緯及び現況

- (1)本地区は、本庄川と深年川の流域に広がる市街地と周辺の田園地帯からなり、施設園芸を中心とした営農が展開される一方で、良質で豊富な水量から企業集積も高まるなど、農商工が調和するまちづくりを軸に発展してきた。しかしながら、平成17年の台風により市街地の周辺地域で多大な浸水被害が発生し、地域住民の生活や経済活動が広範囲で脅かされる状況となったり、企業立地による交通量の増大等から交通安全上の環境悪化が生じたりする等のまちづくり上の課題を有してきた。そのような中、本町では「安心・安全で住みよい元気なまちづくり」を大目標とした都市再生整備計画事業(1期計画・2期計画)を平成19年～平成28年に導入し、防災性を高める事業(地域防災施設整備等)や、雇用者・利用者増によって渋滞が問題となっていた町道の渋滞緩和整備、通学路の歩道整備、健康増進・地域コミュニティの活性化・被災時の拠点施設(中央コミュニティセンター)整備等を実施し、町民の「防災に関する満足度」や「安心安全に関する満足度」が向上してきている。
- (2)本町の人口に関しては、平成12年にピーク(22,367人)を迎えるが、その後は減少に転じ平成29年6月末現在で19,202人まで減少している。この人口減少は、自然減と社会減の影響により、他の自治体より進行しており、少子化による自然減が今後も続く予想されるため、転出などの社会減を抑制しなければ、消費力の低下や税収減など、地域経済の衰退は地域内外の活力を奪っていくことになる。本町にとって人口減少対策は大きなテーマであり、これまで取り組んできたまちづくり事業の継続はもとより、新たな視点での若者の定住化対策、少子高齢化対策、産業の振興が喫緊の課題である。
- (3)本町は年々高齢化も進んでおり、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計ともに支出が増加している。2025年問題をはじめ、アクティブシニアはもちろん、生産労働世代の将来を見据えた健康づくり、生きがいがづくりは重要な課題となっている。このようなことから、平成29年に完成した中央コミュニティセンターを活用して、町民の健康づくりや生きがいがづくり、世代間交流の促進が不可欠となっている。
- (4)一方、本町の土地利用については、これまで農業を中心とした農林業的土地利用を推進してきた結果、農地法等による土地利用の規制が壁となって、社会経済情勢の変化や高度化・多様化する町民ニーズとの間でミスマッチが生じてきている。平成31年度には、国富SIC(仮称)が完成予定であり、人やモノの流れに変化が出てくることを踏まえ、本町にある様々な史跡・遺跡といった地域資源や「強み」のある地域産業等を活かしながら中心市街地の活性化・町の魅力の情報発信を図るとともに、市街地の効率的な土地活用・移住者のための受け皿づくりが不可欠となっている。

課題

①【持続的に「人」と「まち」が元気なまちづくり】

これまで本町が継続的に進めてきた町民の定住促進を高めるまちづくり(安心・安全で住みよいまちづくり)を継続するとともに、近年の本町を取り巻く環境等を踏まえた上で、まちに活力を与えることが課題である。少子高齢社会の進展を踏まえた上で、町民が安心・安全で元気に暮らせるまちづくりに取り組み、定住意欲の更なる向上を図る必要がある。

②【中心市街地の土地の有効活用】

人口が減少傾向にある本町において、まちに活力を与え、元気なまちづくりに持続性を持たせるためには、本町の魅力や特色を発信すると同時に移住定住者の住環境整備を図る必要がある。しかしながら、本町の市街化区域は、東西に長く(約8.7km)、南北は短く(約0.2km～1.1km)、いわゆる「馬の背」状の地形に展開し、新たな住宅地の開発が困難な状況にある。そこで、限られた土地の有効活用を考えると、側溝整備等の町道環境の改善を行なうことで新たな住宅建設地の開発が実現できると考えられるため、今回の都市再生整備計画により町道側溝整備を行ない、中心市街地内に新築住宅の建設誘導を見込んでいく。また、移住定住促進については、空き家等の活用も同時に行ないながら、既存ストックの有効活用と町民ニーズに応えた居住環境の整備を図ってきたい。

将来ビジョン(中長期)

- ①第五次国富町総合計画(H23.11)において、『人が「地域が・まちが」元気な健康田園都市』をキャッチフレーズとして、「安心して健やかに暮らせる幸せづくり(安心して暮らせる福祉づくり、生涯元気に暮らせる健康づくり)」や「暮らしを潤す活力のある産業づくり(魅力ある商業・観光づくり)」、「みんなが主役で地域の力がみなぎる国富づくり」が掲げられている。
 ②国富町都市計画マスタープラン(H28.7)において、「市街地整備の方針：中心市街地の主要地方道宮崎須木線沿線は、商店街の活性化及び商業集積を支える施設の整備や、それと一体的に行うソフト事業を積極的に目指すこと」や「市街地整備の方針：一般住宅市街地ゾーンにおいて空き地の有効活用を努めること」等が掲げられている。
 ③国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略では、人口減少と地域経済縮小を克服し、経済・住環境・人が豊かな「まち」の実現のため、『安心・安全な暮らしを実現し、町民みんなが元気なまち～「ひと」に優しく、「笑顔」と「癒し」のある「豊かな地域社会」の実現を目指して～』を目指すべき姿勢とし、『生活の質の向上と移住の促進を図る「居住環境の充実」』や『2025年問題を見据えた「医療・福祉の充実」』、『若年層の定着や生産性の向上を図る「雇用の場の創出」』、『交流人口や販路の拡大を図る「ブランド力の向上」』、『公共交通網やインフラ等の維持・整備』が掲げられている。

目標を定量化する指標

指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値		目標値	
					基準年度		目標年度
国富の「まち」に関する満足度	点	事前事後アンケート調査に基づく、事前と比較した国富の「まち(生活環境、安心・安全)」に関する満足度	防災性や安全性の向上に関する町民からの要望や、本事業により交流施設の活用促進が図られることを予測し、事後を3.6と見込む。	2.9	平成28年度	3.6	平成34年度
防災性向上のための「迅速な初期消火が可能となる家屋数」	戸	防災性向上を測定する指標として「迅速な初期消火が可能となる家屋数」を算出する。(消防用ホースの展張100m範囲内)	防災性や安全性の向上を目指し、耐震性防火貯水槽の新設による迅速な初期消火活動が可能となる家屋数の累計を、事後386戸と見込む。	0	平成28年度	386	平成34年度
移住世帯数	世帯/年	本地域に移住した世帯数	これまで実施してきた「安心・安全で住みよい」まちづくりの継続と移住者のための受け皿づくりによって移住世帯数の増加を目指す。	3	平成28年度	5	平成34年度